

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第76期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社フジックス

【英訳名】 FUJIX Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 郎

【本店の所在の場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【最寄りの連絡場所】 京都府京都市北区平野宮本町5番地

【電話番号】 075 - 463 - 8111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 松 尾 勇 治

【縦覧に供する場所】 株式会社フジックス東京支店  
(東京都豊島区目白五丁目4番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第75期	第76期	第75期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	3,029,080	2,877,993	5,805,692
経常利益又は経常損失( )	(千円)	45,308	88,090	6,100
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 中間純損失( )	(千円)	119,041	81,232	90,168
中間包括利益又は包括利益	(千円)	421,656	225,016	614,309
純資産額	(千円)	9,817,550	10,149,341	9,992,994
総資産額	(千円)	11,365,087	11,696,022	11,572,538
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失( )	(円)	86.47	59.01	65.50
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	79.8	80.1	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	78,359	17,282	111,193
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,473	220,053	94,126
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,410	68,880	71,266
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,920,028	1,756,012	1,953,484

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、訪日外国人によるインバウンド需要や所得環境の改善傾向など、さらなる回復要因も継続しましたが、不安定な株式市場や為替相場、緊張の続く国際情勢、わが国の物価全般の上昇などにより、個人消費の動向を含めて先行きは不透明です。

アパレル・ファッション業界におきましては、一部にインバウンド需要の恩恵が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや、記録的な猛暑などの影響も受けて、衣料品の消費はまだまだ模様で、流通在庫の調整もあって、衣料品生産は全体として抑制傾向が続き、衣料用縫い糸の受注は総じて低調が続きました。また家庭用縫い糸の受注も低調が続きましたが、車両内装用縫い糸は引き続き堅調に推移しております。

これらの国内の状況に加えて、当社グループの中国やタイ国においても厳しい状況が続いていることから、当中間連結会計期間の売上高は、昨夏以降実施した当社の一部の販売価格改正効果や円安進行に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、販売数量の落ち込みにより2,877百万円（前中間連結会計期間比5.0%減）となりました。

また利益面につきましても、当社における価格改正の増益要因があったものの、売上高の減少に加えて、当社および中国子会社の工場操業度の低下や原材料価格の上昇などによる製造コストの高止まりが響いて、営業損失は97百万円（前中間連結会計期間は0百万円の損失）、経常損失は88百万円（前中間連結会計期間は45百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は81百万円（前中間連結会計期間は119百万円の利益）となりました。

なお、前中間連結会計期間には子会社清算益76百万円を特別利益に計上したため、前中間連結会計期間比の減益幅が大きくなっております。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 日本

当セグメントの中間連結会計期間は、当社の2024年4月から9月まで、国内子会社の2024年2月から7月までの業績が連結されております。

当中間期は、アパレル・ファッション業界におきましては、一部にインバウンド需要の恩恵が見られるものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりや、記録的な猛暑などの影響も受けて、衣料品の消費はまだまだ模様で、衣料品生産は流通在庫の調整もあって、全体として抑制傾向が続き、衣料用縫い糸の受注は総じて低調が続きました。

また、手芸関連業界におきましても、同様に消費の回復が見られず、手芸関連商材の販売店舗の減少もあり、国内向け手芸用縫い糸の受注も低調に推移しましたが、車両内装用縫い糸は引き続き堅調な受注となりました。

これらの状況から、昨夏以降実施した当社の一部商品の価格改正効果があったにもかかわらず、販売数量の落ち込みにより、当セグメントの売上高は、2,263百万円（前中間連結会計期間比7.8%減）となりました。

また、利益面につきましても、当社の価格改正による増益要因があったものの、売上高の減少に加えて、当社の工場操業度の低下や原材料価格の上昇などによる製造コストの高止まりなどが響いて、セグメント損失は79百万円（前中間連結会計期間は32百万円の利益）となりました。

## アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当中間連結会計期間は、2024年1月から6月までの業績が連結されております。

当中間期は、日本向け衣料品の生産の抑制傾向が続くなか、一昨年来、日本向け衣料品の生産が中国からベトナムなど他国に移行する動きが続いているため、ベトナムにおきましては日本向け衣料品の生産が堅調に推移しましたが、中国やタイ国におきましては、日本向けに限らず衣料品の生産は全般に低調であり、当セグメントにおきましても縫い糸の受注回復の兆しを感じられない状況が続いております。

しかしながら、円安進行に伴う為替換算レートの影響もあり、当セグメントの売上高は、614百万円（前中間連結会計期間比7.0%増）となりました。

一方、利益面につきましては、競争の激化により、販売価格への転嫁が困難な状況に加えて、中国やタイ国での販売数量の落ち込みや工場操業度の低下、原材料価格の高止まりなどが響いて、セグメント損失は41百万円（前中間連結会計期間は19百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、11,696百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少157百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加48百万円、電子記録債権の増加51百万円、建物及び構築物（純額）の増加53百万円、その他（投資その他の資産）の増加133百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、1,546百万円となりました。主な増減は、未払法人税等の減少16百万円、その他（流動負債）の減少20百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し、10,149百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少150百万円、その他有価証券評価差額金の減少25百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加271百万円、非支配株主持分の増加67百万円などがありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より164百万円減少し、1,756百万円（前中間連結会計期間は1,920百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失88百万円（前中間連結会計期間は純利益125百万円）、売上債権の増加額55百万円（前中間連結会計期間は65百万円）、その他の減少額47百万円（前中間連結会計期間は32百万円）となったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が126百万円（前中間連結会計期間は106百万円）、棚卸資産の減少118百万円（前中間連結会計期間は66百万円の増加）となったことなどにより、17百万円の流入（前中間連結会計期間は78百万円の流出）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が1,114百万円（前中間連結会計期間は558百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入が959百万円（前中間連結会計期間は617百万円）となったことなどにより、220百万円の流出（前中間連結会計期間は53百万円の流入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が68百万円（前中間連結会計期間は68百万円）となったことにより、68百万円の流出（前中間連結会計期間は68百万円）となりました。

## (3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
鈴木直子	東京都渋谷区	94,800	6.89
藤井太郎	京都府京都市上京区	94,200	6.84
小原京子	大阪府吹田市	86,000	6.25
小林茂	新潟県新発田市	44,026	3.20
藤井一郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
都築智子	京都府京都市右京区	37,200	2.70
柏 阿里子	京都府京都市中京区	37,200	2.70
森本晶一	東京都世田谷区	37,200	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	36,960	2.68
計		670,186	48.68

(注) 当社は、自己株式91,485株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,700	13,727	
単元未満株式	普通株式 3,993		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,727	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400		91,400	6.23
計		91,400		91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,834	2,450,712
受取手形及び売掛金	1 1,050,901	1,099,349
電子記録債権	1 226,315	277,740
棚卸資産	2 2,808,441	2 2,803,399
その他	57,109	68,296
貸倒引当金	2,838	2,978
流動資産合計	6,747,764	6,696,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,810,060	1,863,357
その他(純額)	721,489	729,204
有形固定資産合計	2,531,549	2,592,562
無形固定資産	219,628	238,697
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,805	1,671,586
その他	365,934	499,671
貸倒引当金	1,144	3,015
投資その他の資産合計	2,073,596	2,168,242
固定資産合計	4,824,774	4,999,501
資産合計	11,572,538	11,696,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	341,318	349,382
未払法人税等	30,836	14,047
賞与引当金	42,465	42,679
その他	186,499	165,660
流動負債合計	601,119	571,770
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,270	234,884
退職給付に係る負債	56,212	59,605
資産除去債務	32,788	32,788
その他	663,152	647,631
固定負債合計	978,424	974,909
負債合計	1,579,544	1,546,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,078,728	5,928,665
自己株式	109,415	109,415
株主資本合計	7,663,725	7,513,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	838,638	812,785
為替換算調整勘定	724,764	996,694
退職給付に係る調整累計額	55,933	49,007
その他の包括利益累計額合計	1,619,335	1,858,488
非支配株主持分	709,933	777,190
純資産合計	9,992,994	10,149,341
負債純資産合計	11,572,538	11,696,022

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,029,080	2,877,993
売上原価	2,232,993	2,201,033
売上総利益	796,087	676,960
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 797,084	<sup>1</sup> 773,963
営業損失( )	996	97,003
営業外収益		
受取利息	4,000	3,631
受取配当金	18,899	21,954
賃貸料収入	12,067	12,029
その他	19,365	10,659
営業外収益合計	54,332	48,275
営業外費用		
賃貸料収入原価	5,183	5,597
為替差損		29,869
その他	2,842	3,895
営業外費用合計	8,026	39,361
経常利益又は経常損失( )	45,308	88,090
特別利益		
固定資産売却益	4,477	128
子会社清算益	<sup>2</sup> 76,838	
特別利益合計	81,316	128
特別損失		
固定資産除却損	828	85
特別損失合計	828	85
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	125,796	88,047
法人税、住民税及び事業税	22,719	15,210
法人税等調整額	4,944	5,648
法人税等合計	17,775	9,561
中間純利益又は中間純損失( )	108,020	97,608
非支配株主に帰属する中間純損失( )	11,020	16,376
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	119,041	81,232

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	108,020	97,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	233,129	25,852
為替換算調整勘定	78,768	355,403
退職給付に係る調整額	1,736	6,925
その他の包括利益合計	313,635	322,625
中間包括利益	421,656	225,016
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	398,215	157,920
非支配株主に係る中間包括利益	23,440	67,095

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	125,796	88,047
減価償却費	113,912	123,946
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,180	1,704
賞与引当金の増減額( は減少)	253	191
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,807	8,613
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1,443	11,773
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,213	3,392
受取利息及び受取配当金	22,899	25,585
固定資産売却損益( は益)	4,477	128
固定資産除却損	828	85
子会社清算損益( は益)	76,838	
売上債権の増減額( は増加)	65,821	55,742
棚卸資産の増減額( は増加)	66,356	118,855
仕入債務の増減額( は減少)	47,705	13,513
未払消費税等の増減額( は減少)	17,708	10,525
その他	32,294	47,812
小計	97,675	24,710
利息及び配当金の受取額	27,398	24,636
法人税等の支払額	8,082	32,064
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>78,359</b>	<b>17,282</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	558,620	1,114,560
定期預金の払戻による収入	617,240	959,148
有形固定資産の取得による支出	4,092	69,964
有形固定資産の売却による収入	4,477	128
無形固定資産の取得による支出	6,925	
その他	1,393	5,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,473</b>	<b>220,053</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	29	
配当金の支払額	68,381	68,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,410</b>	<b>68,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,999	74,179
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	54,297	197,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,974,326	1,953,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,920,028	1,756,012

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1,533千円	
電子記録債権	8,787千円	

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	1,404,446千円	1,378,570千円
仕掛品	893,590千円	901,835千円
原材料及び貯蔵品	510,404千円	522,994千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,310千円	2,028千円
給与及び手当	288,296千円	283,059千円
賞与引当金繰入額	25,100千円	24,499千円
退職給付費用	13,730千円	9,339千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,142千円	8,613千円

- 2 子会社清算益に関する注記

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの海外子会社であった上海富士克貿易有限公司の清算手続きが終了したため、為替換算調整勘定が実現した影響額等を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	2,554,729千円	2,450,712千円
預入期間が3か月を超える定期預金	634,700千円	694,700千円
現金及び現金同等物	1,920,028千円	1,756,012千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	68,830	50.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,454,662	574,417	3,029,080		3,029,080
外部顧客への売上高	2,454,662	574,417	3,029,080		3,029,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,572	412,838	574,410	574,410	
計	2,616,234	987,255	3,603,490	574,410	3,029,080
セグメント利益又は損失( )	32,806	19,469	13,336	14,333	996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 14,333千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,263,103	614,889	2,877,993		2,877,993
外部顧客への売上高	2,263,103	614,889	2,877,993		2,877,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,279	291,732	365,012	365,012	
計	2,336,383	906,622	3,243,005	365,012	2,877,993
セグメント損失( )	79,998	41,838	121,837	24,833	97,003

(注) 1. セグメント損失の調整額24,833千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失( )	86円47銭	59円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失( )(千円)	119,041	81,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ( )(千円)	119,041	81,232
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,650	1,376,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社フジックス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 古 嶋 雅 弘

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。